

第17回京都府肝炎対策協議会 開催概要

1 日時

令和6年1月16日（火）午後6時から午後7時まで

2 場所

オンライン（zoom）

3 出席者（所属団体順）

肝炎対策協議会委員 11名

高井 淳	京都大学大学院医学研究科 助教（消化器内科学）
山口 寛二	京都府立医科大学大学院医学研究科 准教授（消化器内科学）
禹 満	一般社団法人京都府医師会 副会長
土谷 有美	一般社団法人京都府薬剤師会 常務理事
長谷川 泰子	公益社団法人京都府看護協会 第一副会長
中島 智樹	京都済生会病院 診療部長・感染制御部長 （京都府感染症対策委員会 肝炎部会長）
阪上 順一	一般社団法人京都府病院協会 理事
富士原 正人	一般社団法人京都私立病院協会 副会長
田中 征一郎	京都肝炎友の会 世話人
畑中 博之	井手町保健センター 所長、井手町地域包括支援センター 所長
時田 和彦	京都府南丹保健所長

ほか 傍聴者 5名

4 議題

- パブリックコメント実施結果について
- 次期保健医療計画（最終案）について
- その他

5 内容

<概要>

以下について意見が出された。

- ・ 次期保健医療計画（最終案）における目標値の妥当性について
- ・ 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業における助成要件の動向及び対象となり得る潜在患者数について

(1) 挨拶（奥田保健医療対策監）

(2) 協議事項及び報告事項

京都済生会病院診療部長・感染制御部長（京都府感染症対策委員会 肝炎部会長）の中島委員を会長とし、報告事項及び協議事項について、事務局から資料に基づき説明。

報告事項及び協議事項についての意見・質疑等 ＜パブリックコメント実施結果について＞

特になし

＜次期保健医療計画（最終案）について＞

（委員意見） 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業の助成要件について、緩和の動きはあるか。

（委員意見） →正式な通知は届いていない。助成要件が緩和されるのであれば、今後開催予定の拠点病院会議などの場で説明があるものと考えられる。

（委員意見） 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業に係る助成件数の目標値は、都道府県別全国平均値から引用して85件^(注)と設定しているが、府内には助成対象となり得る潜在患者がいるのではなかろうか。拠点病院が率先して取り組まなければ、助成事業の利用は進まない。

（委員意見） →助成要件やウイルス性肝炎患者数の減少傾向を鑑み、潜在患者拾い上げの方法を検討したい。

（委員意見） →感覚的には京都府内に対象となり得る潜在患者がいると推察されるが、京都府では実際に対象となる患者数を把握しているか。

（事務局） →把握していない。感覚的な捉え方を脱しないため、まずは、実際に助成を受けている患者の全国平均値を引用して、目標値を設定した。

（委員意見） →京都府における肝がんの死亡者数は、都道府県別の上位に位置する。助成要件のひとつに「年収」があるため、肝がんによる死亡者数のデータのみを参考とすることに限界はあるものの、京都府の助成件数は潜在患者数に比して少ないと推察される。

（委員意見） →現段階では助成対象となり得る潜在患者の実態が不明なため、全国平均値を計画の目標値に記載することは妥当と考えられる。

＜その他＞

（委員意見） 肝炎コーディネーター養成研修会の周知を独立行政法人労働者健康安全機構京都産業保健総合支援センターへ依頼したことについては、職域での啓発が進む取組のひとつと考えられるか。

（委員意見） →依頼前後を比較すると職域からの養成研修会申込者数が増加しているため、職域での啓発において同センターの協力によるところ

が大きいと考えられる。

注：令和5年9月1日現在の暫定値であり、患者から都道府県への償還請求の時期等により、実績値が変動する。（出典：厚生労働省第31回肝炎対策推進協議会 資料2 3ページ）

（3）閉会